

新潟県中越地震被災者支援により、表彰を受けました。

避難地域への救援物資の搬入に協力

平成17年3月、ヤマト運輸の長野主管支店は、新潟県中越地震で大きな被害を受けた被災地の物流支援への寄与により、国土交通省北陸信越運輸局長から感謝状を授与されました。

平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震は、同県内に甚大な被害をもたらし、数多くの被災者が避難所での苦しい生活を余儀なくされました。全国各地からは、各市町村に設けられた災害対策本部に、水や食料などさまざまな救援物資が続々と集まりました。対策本部から各避難所へ、これら救援物資をいかに円滑に配送するかが、まさに急務でした。

地震発生直後、十日町市から要請を受けた当社長野主管支店では、素早く対応を図り、配送用トラック12台とドライバーを無償派遣しました。物流のプロフェッショナルとして、配送ルートの策定から協力しました。被災地域を6つのブロックに分けて、それぞれ2台ずつ配車し、各トラックが朝昼夕の1日3回、市内の避難所約140カ所を巡回して、救援物資を配送する体制を迅速に確立。配送活動を実施し、被災者の方々へ毎日の食料や日用品が滞り

なく行き渡るように努めました。

この支援活動が評価され、このたびの表彰となりました。



授与式の模様



感謝状を手にする長野主管支店のドライバーたち

温暖化防止対策の推進を、さらに加速化させています。

京都議定書発効を背景に

ヤマト運輸では、輸送サービスに携わる企業の社会的使命として、事業活動にあたり、環境への配慮を最優先テーマに据えています。年度ごとに定めた環境保護活動方針に沿って、温暖化・大気汚染防止、グリーン購入、廃棄物削減・リサイクルといった環境保護活動を推進しています。

2005年2月には、地球温暖化防止対策の国際的な枠組みを定めた「京都議定書」が発効されました。日本には、温室効果ガスの排出量を、1990年のレベルから2008年～12年の平均値で6%削減することが求められます。

ヤマト運輸では京都議定書発効に先立ち、早くから温暖化防止対策を強化してきました。温暖化防止につながる低公害車導入では、1998年策定の当初目標を前倒して実施し、2003年には、「2012年度までに20,000台を導入する」という目標を発表。ハイブリッド車を主体に、導入をスピードアップしています。近郊配送に台車を利用する作業拠点「サテライトセンター」の増設、一部のトラック輸送を鉄道・船舶輸送へ切り替えるモーダルシフトなどと併せて、温室効果ガス排出量の大幅な削減を追求していきます。